

SRC 自主調査の調査結果について

2022 第二回在留外国人総合調査 「在留外国人の防災対応について」

■ 趣旨

- わが国では、在留外国人の受け入れに関して、出入国管理法が2018年12月に改正され、2019年4月から施行されています。この改正法は、在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」の創設等を主とするもので、これにより多くの外国人の方と一緒に居住し、働く環境が整備されていくこととなります。一方で、こうした外国人を受け入れる「受入準備」や「人権意識」「多文化共生意識」等、課題を抱えています。また、外国人側も「日本の規範意識」「教育、言語、雇用、医療・保健・福祉、災害」等の知識も不足しているのが現状です。
- わが社では、これまで多くの自治体での「健康・介護・福祉・共生・観光・防災・教育」等の計画策定に携わっています。また、SDGsの理念の元、持続可能な社会を目指して、取り組む事業にもこれらの視点を含めています。こうした現状の中で、今後、生活を共にしていく「在留外国人」を対象とした総合的な調査を行うこととし、**2020年3月「第一回 在留外国人総合調査」**に引き続き、時系列調査として**2022年2月「第二回 在留外国人総合調査」**を実施いたしました。
- 今回は「在留外国人総合調査」の内、「在留外国人の防災対応について」公表いたします。

■ 実施体制

- 調査主体 株式会社サーベイリサーチセンター
<https://www.surece.co.jp/contact/>
 SRC 情報総研

■ 調査実施概要

- 地域調査 全国
 但し、居住地は登録モニターの居住地に準じた。
- 調査方法 インターネット調査（インターネットリサーチモニターに対するクローズド調査）
- 調査対象 20歳以上男女モニター
 ※モニターはリンクオブアジアへの登録者105カ国約20,000人のパネルを活用。
 国別対象の設定は、2021年末法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」の構成比を参照し設定した。
- 調査項目 属性項目を含めて70問
- 有効回答 999人
- 調査内容 基本属性／右図参照
- 調査期間 2022年第二回調査
 2022年（令和4年）2月2日（水）配信開始～2月22日（火）調査終了

 参考：2020年第一回調査
 2020年（令和2年）3月27日（金）配信開始～4月17日（金）調査終了

< 設問の課題分類項目 >

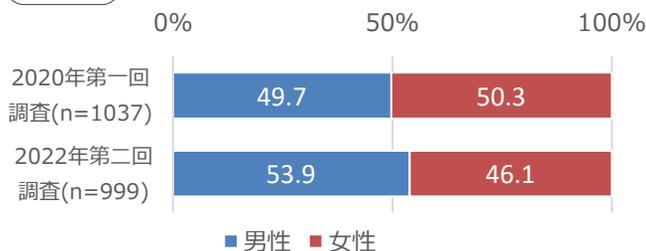
主なテーマ	内容	SDGs
収入・貧困	・ 外国人の生活感と国内での境遇	1 貧困削減
保健・福祉	・ 外国人の保険(健)と健康と国内の社会システムへの適応 ・ 外国人の保証と国内の社会システムへの適応 ・ コロナウイルス感染症等の防疫対策	3 持続可能な開発目標
日本語対応・教育・いじめ	・ 外国人の教育環境といじめなどの課題及び国内の教育システムへの適応	4 質の高い教育をみんなに
ジェンダー・不平等・人権等	・ 外国人を含む共生や人権課題について	5 性別平等 10 人や国の不平等をなくそう
雇用環境・就業	・ 外国人の就業環境と働きがい及び国内の就業システムへの適応	8 持続可能な成長
持続可能な都市	・ 外国人の住(コミュニティ)環境の課題や国内の居住及びコミュニティシステムへの適応 ・ 外国人を含む災害対策の在り方	11 持続可能な都市
平和	・ 外国人との共生や国内の法律システムへの適応	16 平和と公正

■ 対象者属性

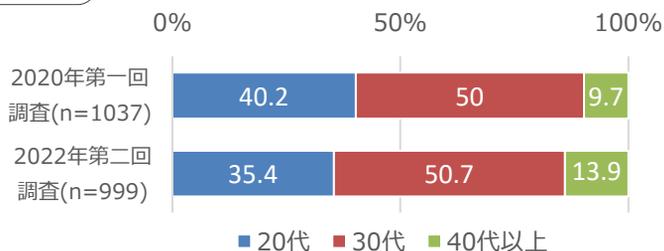
本調査の対象者の属性は下記に示します。

※ 性・年代・在留資格は「モニター」の登録属性に影響を受けているので、各種統計で公表されている割合等には合致しない。

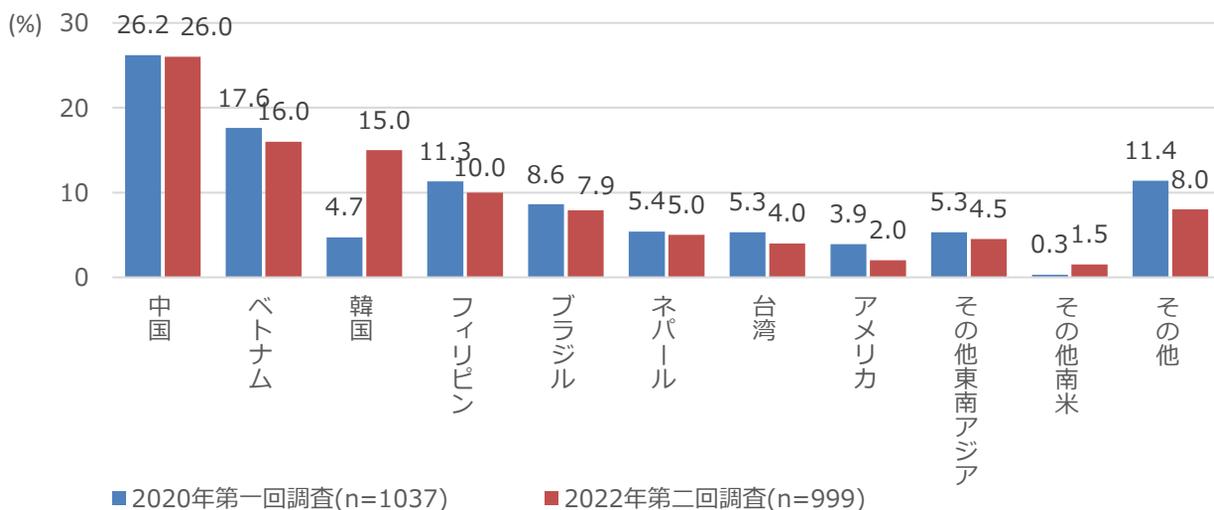
性別



年代

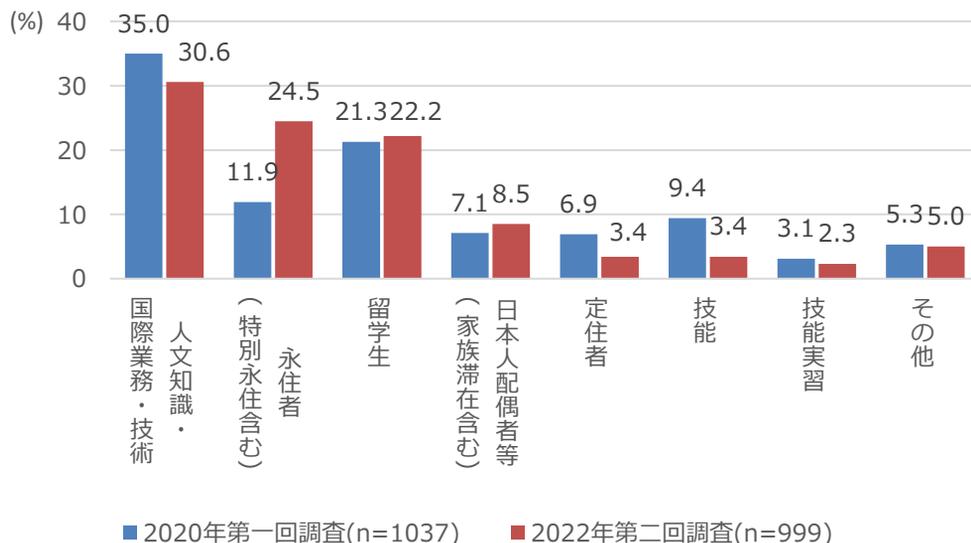


国籍統合



※ 国籍統合の国名は法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」統計の表記に合わせている。

在留資格統合



■ 調査結果のポイント

『総括』

- 自然災害が多い日本において、在留外国人が日常から必要な災害への備えを行い、災害時の対応に関する知識を身に付け、いざ身近に災害が発生した際には、適切な避難行動をとることで命を守ることができる社会でなければならない。
- そのような視点でまず想定できるのは、言葉の問題や地域社会との接点が限られることで重要な情報が伝わりにくいことや、情報が把握できても十分に理解できないことなどが課題となりうる
- 調査結果によれば、避難指示等の情報の把握において、日本語ができるので認知可能との回答が半数近くに達し、来日する外国人の特性や居住年数に応じてある程度の対応がとれていることがわかった。ただし「日常的につきあいがあるので、近所を通じて知ることができる」と回答した人は17.4%に留まっていることから、より身近に必要な情報やよりきめ細かい情報の把握や理解には限りがある点にも留意したい。
- 生活する地域の基本的な災害リスクへの理解や、必要な備えを行うための情報提供は、多様な形で在留外国人にも届かなければならない。また、日頃から地域社会への接点を増やしていざという時に共助の輪の中に溶け込むことができるような取組が求められる

1. 災害時の避難指示等の把握

- 避難指示等の情報の把握について、5割近くの回答者が「日本語ができるので、テレビやラジオ、広報などで情報を認知できる」と回答しトップ項目となっている。来日する外国人の特性や居住年数の長さに応じてこのような回答があるのは事実だが、一方で「日常的につきあいがあるので、近所を通じて知ることができる」と回答した人は17.4%に留まっている。地域社会が不活性な現状では日本人であってもこのような状況に近い現実もあるが、特に突然の災害発生に際して、また適切な避難行動をとるにあたって、地域社会での円滑なコミュニケーションがはかりにくい課題には注意が必要である

2. 災害への備え

- 食料や飲料水の備蓄については、半数近くが行っており、前回調査と比べても徐々に基本的な防災行動が浸透していることがわかる
- それ以外の防災行動については、高くても3~4人に1人の実施率であり、必要な備えに関する周知・啓発が引き続き重要である
- 「特になにもしていない」との回答が全体の15%みられる。少数層ではあるが、こうした人々への浸透策が必要であると共に、国籍によってブラジルなどでは4割を超える状況もみられ、注意が必要である

3. 災害発生時の不安

- 避難所での生活や、住宅が被害にあった場合の住まいなど、居住に関する不安が上位を占めた
- こうした課題にはきめ細やかな情報提供が必要であるため、言葉の問題や地域でのネットワークが限られる在留外国人にはより大きな不安となっていることがわかる

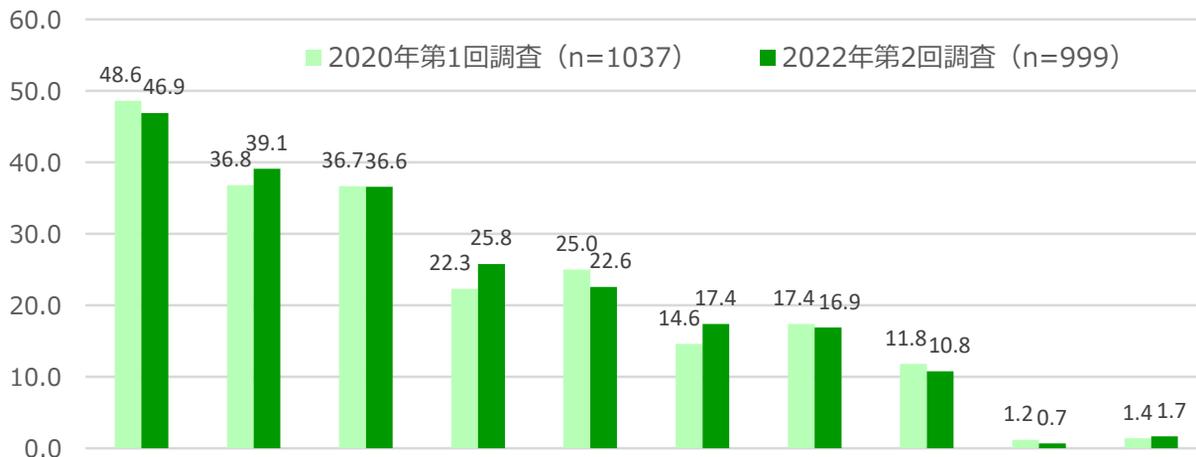
■避難に関する情報を把握する方法

1 日本語ができる場合を除くと「友人・知人」や「学校・職場」からの連絡によるものが多い

- 半数近くは、日本語ができるのでテレビやラジオや広報から知ることができると回答しているが、次いで多いのは「友人・知人からの連絡」や、「学校や職場から知ることができると」との回答が多い
- 国籍別では、自身の日本語力で知ることができるとの回答は、台湾や韓国に多く、友人・知人や学校・職場からの連絡による把握は、フィリピンやベトナムの回答比率の高さが目立つ。また、ベトナムは複数の把握手段への回答の高さが目立っている
- 前回調査結果との比較では、大きな差異はみられない
- なお、令和3年5月20に災害対策基本法が改正され「避難勧告」は廃止となっているが、本調査では過年度調査と同一の質問文を用いたため避難勧告を含む文言となっている

Q48 地震や台風などの災害の時に出る避難勧告や避難指示をどのように知ることができますか

単位：％



	日本語ができるので、テレビやラジオ、区役所の広報車で問題なく知ることができる	友人・知人からの連絡で知ることができる	学校や職場から知ることができる	市区町村や県のホームページで知ることができる	日本語ができる家族がいるので、家族を通じて知ることができる	日常的に近所つきあいがあるので、近所を通じて知ることができる	市区町村や県の防災メールで知ることができる	領事館や同じ出身国のコミュニティから連絡があることになっている	その他	知ることができない
全体 (n=999)	46.9	39.1	36.6	25.8	22.6	17.4	16.9	10.8	0.7	1.7
中国 (n=260)	48.5	37.7	36.9	15.8	26.5	15.8	9.6	8.1	0.4	1.9
韓国 (n=150)	57.3	28.0	24.0	22.0	22.0	22.0	21.3	10.0	-	-
フィリピン (n=100)	39.0	52.0	49.0	23.0	19.0	13.0	19.0	14.0	1.0	3.0
ブラジル (n=79)	44.3	29.1	34.2	46.8	25.3	21.5	17.7	1.3	1.3	1.3
ベトナム (n=160)	43.1	48.1	45.0	33.1	21.9	26.9	30.0	11.9	0.6	0.6
ネパール (n=50)	32.0	46.0	32.0	40.0	16.0	16.0	16.0	4.0	-	4.0
アメリカ (n=20)	35.0	50.0	40.0	40.0	15.0	15.0	25.0	30.0	5.0	-
台湾 (n=40)	70.0	25.0	32.5	20.0	12.5	2.5	10.0	12.5	-	5.0
その他東南アジア (n=45)	57.8	42.2	37.8	42.2	11.1	6.7	15.6	20.0	-	-
その他南米 (n=15)	33.3	40.0	26.7	6.7	40.0	20.0	13.3	6.7	6.7	-
その他 (n=80)	40.0	38.8	35.0	18.8	28.8	11.3	6.3	18.8	1.3	3.8

※各検定値で一定の有意差がみられる項目 + -

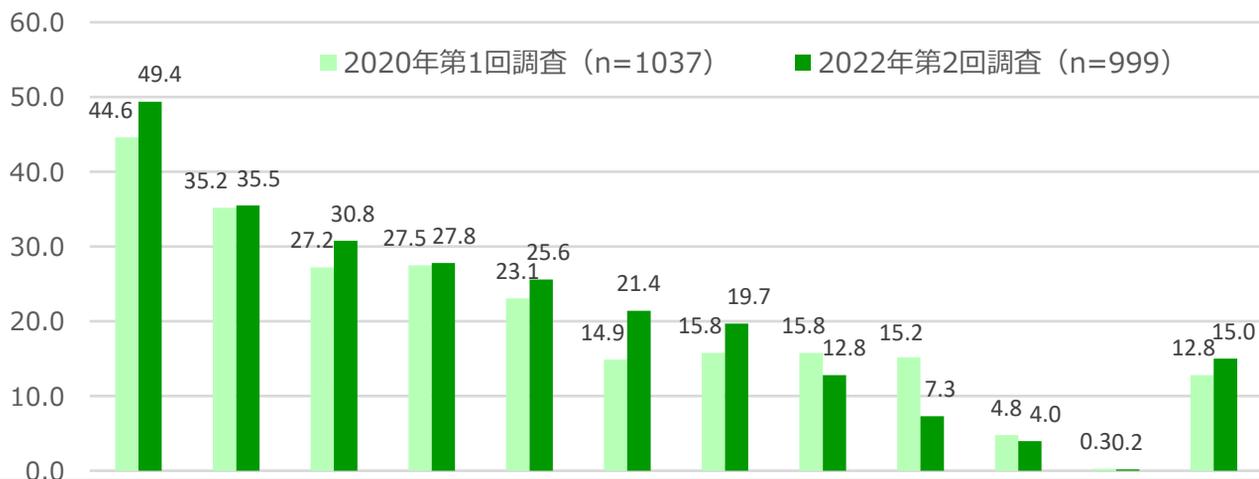
■災害への備え

2 食料・飲料水の準備は約半数。約15%の人が「特になにもしていない」と回答している

- 「食料や飲料水を準備している」との回答が最も多く49.4%
- 避難場所や家族との連絡方法を決めたり、ハザードマップで暮らしている地域の危険を確認することなどは、およそ3~4人に1人程度の実行にとどまっている
- 「特になにもしていない」との回答が全体の15.0%となっており、国籍別ではブラジル（41.8%）で特に多い
- ブラジルは、回答の上位項目の実行度も他の国籍と比べて低い
- 前回調査との比較では、全体的に備えの実行度が向上しており、食料・飲料水の準備をはじめ、携帯ラジオ・懐中電灯などの準備、家具の固定、消火器の準備などで回答比率の向上が目立つ

Q49 災害時のために備えていることはありますか

単位：%



	食料や飲料水を準備している	避難する場所を決めている	携帯ラジオ・懐中電灯などを準備している	家族との連絡方法などを決めている	ハザードマップを確認している	家具などを固定し転倒を防止している	消火器を準備している	防災訓練に参加している	自主防災会に入っている	防災ホットメールなどの自治体の情報に登録している	その他	特になにもしていない
全体 (n=999)	49.4	35.5	30.8	27.8	25.6	21.4	19.7	12.8	7.3	4.0	0.2	15.0
中国 (n=260)	53.1	47.3	26.9	26.9	30.8	20.0	16.9	8.5	8.8	2.3	-	8.5
韓国 (n=150)	57.3	29.3	32.0	24.7	20.0	18.7	26.0	12.0	7.3	4.7	-	12.0
フィリピン (n=100)	42.0	39.0	20.0	24.0	28.0	24.0	11.0	21.0	7.0	6.0	1.0	14.0
ブラジル (n=79)	36.7	16.5	24.1	26.6	7.6	15.2	17.7	10.1	5.1	2.5	-	41.8
ベトナム (n=160)	55.0	32.5	48.1	41.3	22.5	28.8	31.3	15.0	11.3	3.8	-	7.5
ネパール (n=50)	38.0	34.0	38.0	30.0	18.0	32.0	18.0	18.0	6.0	-	-	18.0
アメリカ (n=20)	65.0	35.0	35.0	30.0	35.0	30.0	20.0	5.0	-	20.0	-	25.0
台湾 (n=40)	50.0	42.5	27.5	22.5	20.0	10.0	5.0	7.5	-	2.5	-	32.5
その他東南アジア (n=45)	42.2	37.8	31.1	22.2	40.0	22.2	17.8	22.2	4.4	6.7	2.2	20.0
その他南米 (n=15)	40.0	26.7	33.3	20.0	40.0	26.7	20.0	13.3	13.3	6.7	-	6.7
その他 (n=80)	42.5	27.5	22.5	21.3	35.0	15.0	16.3	12.5	3.8	5.0	-	17.5

※各検定値で一定の有意差がみられる項目 + -

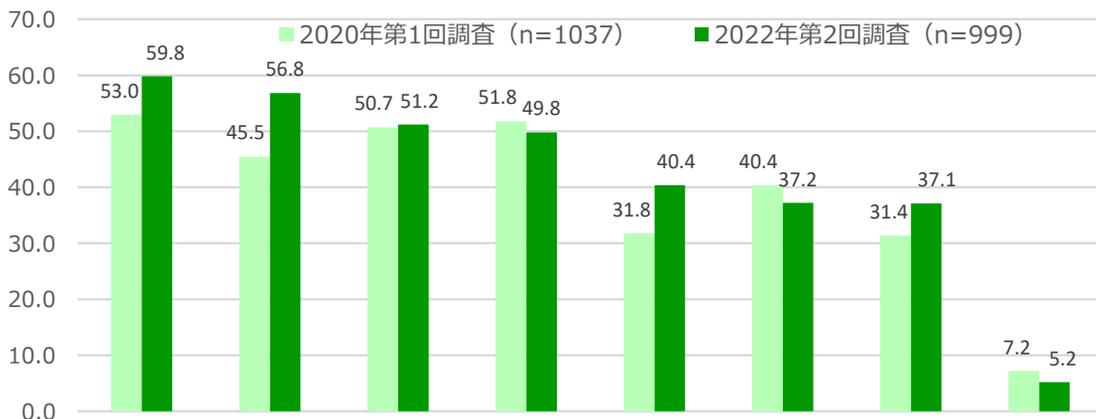
■ 気象情報や警報などの理解

3 全般的に気象予報や警報への理解度は向上している

- 気象予報や警報などの意味が理解できているかどうかの問いについては、緊急地震速報で約6割が意味を理解していると回答し、次いで津波警報・注意報も6割近い理解度となっている。以下、台風情報、地域の避難場所について約半数が理解していると回答している
- 「すべてわからない」と回答した人は全体の5.2%と少数派ではあるが、国籍別ではアメリカの15.0%、ブラジルの11.4%などが目立つ
- 前回調査との比較では、上位2項目となった緊急地震速報と津波警報・注意報の回答比率の高さが目立っている。また、土砂災害警戒情報や噴火警報・予報などを含め、全体的に理解度が向上している項目が多い

Q50 避難場所や災害の前や災害時に発令される気象予報や気象警報の意味がわかりますか

単位：%



	緊急地震速報	津波警報・注意報	台風情報	地域の避難場所	土砂災害警戒情報	避難指示・避難勧告	噴火警報・予報	すべてわからない
全体 (n=999)	59.8	56.8	51.2	49.8	40.4	37.2	37.1	5.2
中国 (n=260)	57.3	55.8	50.8	59.2	40.0	40.4	43.8	4.2
韓国 (n=150)	64.0	61.3	70.0	54.0	48.0	40.7	44.7	2.0
フィリピン (n=100)	52.0	49.0	42.0	42.0	33.0	39.0	19.0	8.0
ブラジル (n=79)	55.7	53.2	30.4	31.6	38.0	19.0	24.1	11.4
ベトナム (n=160)	67.5	58.8	57.5	43.1	41.3	36.9	43.8	0.6
ネパール (n=50)	64.0	58.0	42.0	30.0	34.0	20.0	34.0	4.0
アメリカ (n=20)	60.0	65.0	50.0	65.0	25.0	35.0	40.0	15.0
台湾 (n=40)	70.0	80.0	72.5	65.0	62.5	57.5	45.0	2.5
その他東南アジア (n=45)	68.9	62.2	42.2	55.6	46.7	37.8	35.6	4.4
その他南米 (n=15)	53.3	46.7	40.0	46.7	20.0	13.3	33.3	-
その他 (n=80)	46.3	45.0	38.8	51.3	35.0	42.5	22.5	15.0

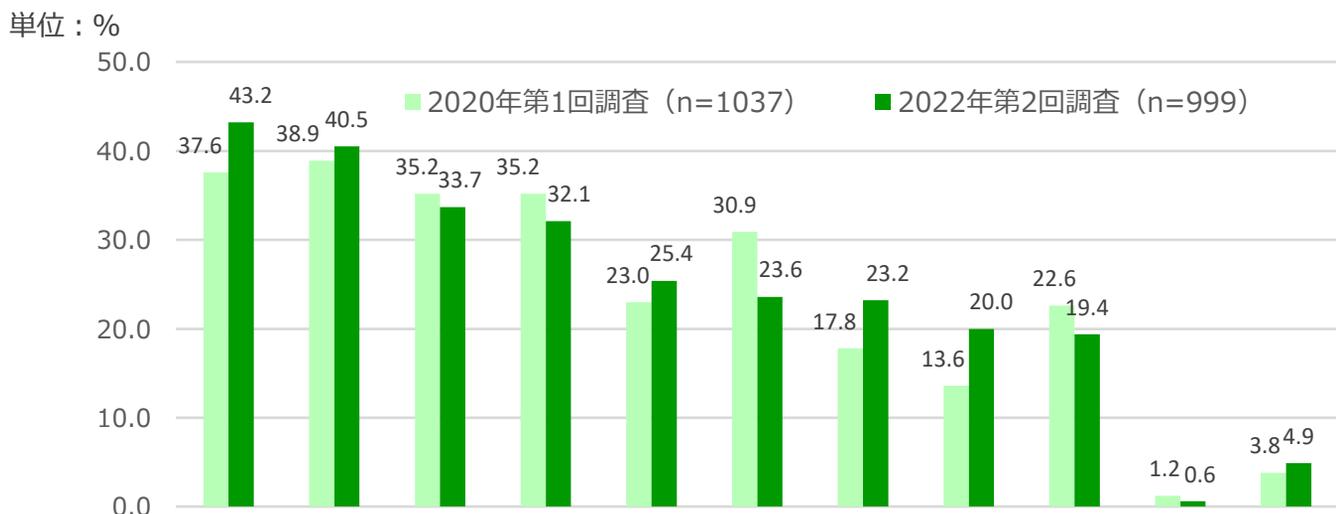
※各検定値で一定の有意差がみられる項目 + -

■災害発生時の不安

4 避難所での生活や住まいへの不安が大きい

- 不安を感じることがらについては「避難所での生活」が43.2%と最も多く、次いで「住宅が被害にあった場合の住むところ」が40.5%と、災害時の避難先や生活する住まいに対する不安が強く示された
- 前回調査との比較では、「避難所での生活」や「避難をどのようにしたらよいかわからない」、「気象警報と起こる被害が連想できない」といった項目で前回よりも回答比率が高まっている

Q51 あなたは災害が発生した場合、どのようなことが不安ですか



	避難所での生活	住宅が被害にあった場合の住むところ	災害でけがをした場合の対応	災害の経験がなくどのような状況になるかわからない	日本人とのコミュニケーション	母国では地震等がなくゆれと被害が連想できない	避難をどのようにしたらよいかわからない	気象警報と起こる被害が連想できない	災害後の役所での手続き	その他	特になし
全体 (n=999)	43.2	40.5	33.7	32.1	25.4	23.6	23.2	20.0	19.4	0.6	4.9
中国 (n=260)	41.2	31.5	29.2	39.2	18.8	36.2	18.1	23.8	19.6	-	3.1
韓国 (n=150)	53.3	42.7	28.0	28.0	16.7	17.3	33.3	22.7	14.7	-	6.0
フィリピン (n=100)	51.0	45.0	46.0	23.0	44.0	24.0	22.0	17.0	31.0	1.0	3.0
ブラジル (n=79)	30.4	32.9	19.0	38.0	19.0	25.3	19.0	13.9	2.5	-	11.4
ベトナム (n=160)	43.1	45.6	40.6	30.0	30.0	21.3	32.5	26.3	18.1	-	2.5
ネパール (n=50)	36.0	44.0	38.0	18.0	38.0	16.0	34.0	24.0	14.0	-	2.0
アメリカ (n=20)	50.0	65.0	50.0	30.0	35.0	25.0	10.0	5.0	30.0	10.0	-
台湾 (n=40)	40.0	40.0	37.5	47.5	17.5	10.0	25.0	15.0	17.5	-	12.5
その他東南アジア (n=45)	28.9	46.7	35.6	31.1	28.9	22.2	8.9	11.1	31.1	-	8.9
その他南米 (n=15)	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-	13.3	33.3	-	-	6.7
その他 (n=80)	47.5	46.3	37.5	31.3	30.0	13.8	13.8	6.3	31.3	3.8	6.3

※各検定値で一定の有意差がみられる項目 + -

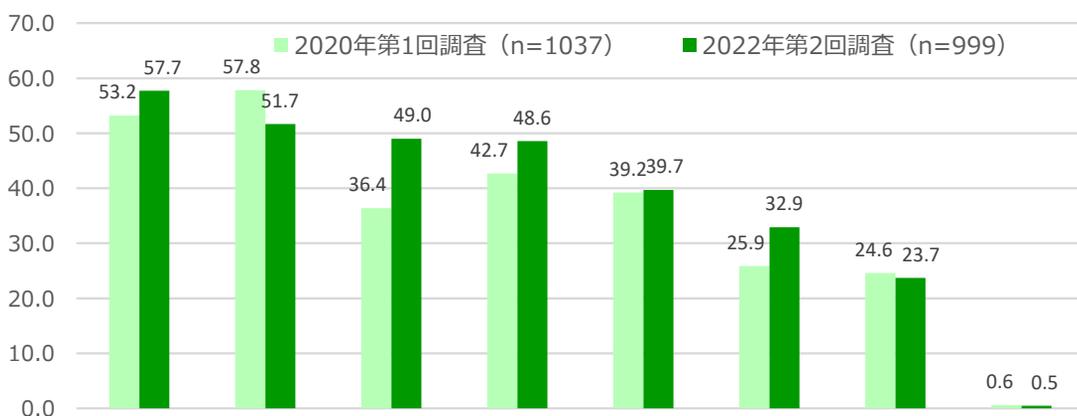
■災害への備えとして必要だと思うこと

5 避難場所に関するわかりやすい案内表示、放送やSNSによる早い情報伝達など

- 「避難場所の表示や避難場所への経路表示をわかりやすくする」が57.7%と最も多い。以下「放送による呼びかけやSNSなどで早く情報を伝える」（51.7%）、「多国籍住民が参加しやすい防災訓練を実施する」（49.0%）、「多言語による防災地図や防災マニュアルを配る」（48.6%）などへのニーズが高い
- 国籍別にみると、トップ項目の避難場所の表示については台湾、ブラジルの回答が目立っている
- 前回調査との比較では、前回より回答比率が高い項目が目立ち、特に「多国籍住民が参加しやすい防災訓練を実施する」については約13ポイント上昇している

Q52 日頃の災害時への備えとして何が必要だと思いますか

単位：%



	避難場所の表示や避難場所への経路表示をわかりやすくする	放送による呼びかけやSNSなどで早く情報を伝える	多国籍住民が参加しやすい防災訓練を実施する	多言語による防災地図や防災マニュアルを配る	多国籍住民のための相談・情報提供窓口をつくる	外国籍住民と日本住民が協力できるよう、日頃から顔の見える関係をつくる	災害時における外国人支援を円滑に行うための拠点施設	その他
全体 (n=999)	57.7	51.7	49.0	48.6	39.7	32.9	23.7	0.5
中国 (n=260)	53.8	52.7	46.5	43.8	40.0	33.8	23.1	-
韓国 (n=150)	54.7	56.7	32.0	33.3	26.0	22.7	23.3	0.7
フィリピン (n=100)	67.0	53.0	63.0	61.0	46.0	37.0	37.0	1.0
ブラジル (n=79)	70.9	32.9	59.5	64.6	30.4	21.5	8.9	-
ベトナム (n=160)	44.4	54.4	51.3	48.8	43.8	36.9	15.0	-
ネパール (n=50)	52.0	34.0	52.0	54.0	48.0	38.0	16.0	-
アメリカ (n=20)	60.0	75.0	55.0	75.0	55.0	40.0	35.0	5.0
台湾 (n=40)	75.0	52.5	47.5	50.0	47.5	30.0	40.0	-
その他東南アジア (n=45)	60.0	51.1	42.2	35.6	37.8	33.3	33.3	2.2
その他南米 (n=15)	60.0	33.3	26.7	20.0	26.7	20.0	13.3	-
その他 (n=80)	70.0	58.8	62.5	63.8	48.8	46.3	32.5	1.3

※各検定値で一定の有意差がみられる項目 + -

■サーベイリサーチセンター 会社概要

- 会社名 : 株式会社サーベイリサーチセンター
- 所在地 : 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号

- 設立 : 1975 (昭和50) 年2月
- 資本金 : 6,000万円
- 年商 : 97億円 (2021年度)

- 代表者 : 代表取締役 藤澤 士朗、長尾 健、石川 俊之
- 社員数 : 社員305名、契約スタッフ435名 合計740名 (2022年4月1日現在)
- 事業所 : 東京 (本社)、札幌、盛岡、仙台、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、熊本、那覇

- 主要事業 : 世論調査・行政計画策定支援、都市・交通計画調査、マーケティング・リサーチ

- 所属団体 : 公益財団法人 日本世論調査協会
一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会 (JMRA)
日本災害情報学会
一般社団法人 交通工学研究会 他

- その他 : ISO9001認証取得 (2000年6月)
プライバシーマーク付与認定 (2000年12月)
ISO20252認証取得 (2010年10月)
ISO27001認証取得 (2015年11月) ※

※認証区分及び認証範囲 :

- ・MR部及びGMR部が実施するインターネットリサーチサービスの企画及び提供
- ・全国ネットワーク部及び沖縄事務所が実施する世論・市場調査サービスの企画及び提供

■本件に関するお問合せ先

株式会社サーベイリサーチセンター <https://www.surece.co.jp/>

- 広報担当 : 松下 正人 E-mail : src_support@surece.co.jp
品質部
TEL : 03-3802-6779 FAX : 03-3802-6729

- 調査担当 : 石川 俊之 E-mail : ishi_t@surece.co.jp
岩崎 雅宏 E-mail : iwa_m@surece.co.jp

営業企画本部

TEL : 03-3802-6727 FAX : 03-3802-7321

- 調査結果の引用にあたっては、調査主体名として「株式会社サーベイリサーチセンター」を必ず明記して利用してください
- 調査結果の無断転載・複製を禁じます
- 本紙に記載している情報は、発表日時点のものです